

RIETI政策シンポジウム  
「東日本大震災後の産業競争力強化に向けて：  
産業界の取り組みと政策対応」  
プレゼンテーション資料

2011年11月7日

戸堂 康之

東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

RIETI ファカルティフェロー

2011年11月7日RIETI政策シンポジウム  
『東日本大震災後の産業競争力強化に向けて：  
産業界の取り組みと政策対応』

つながれば きっと  
みんなのチカラになる

復興を超えた飛躍的成長に向けて

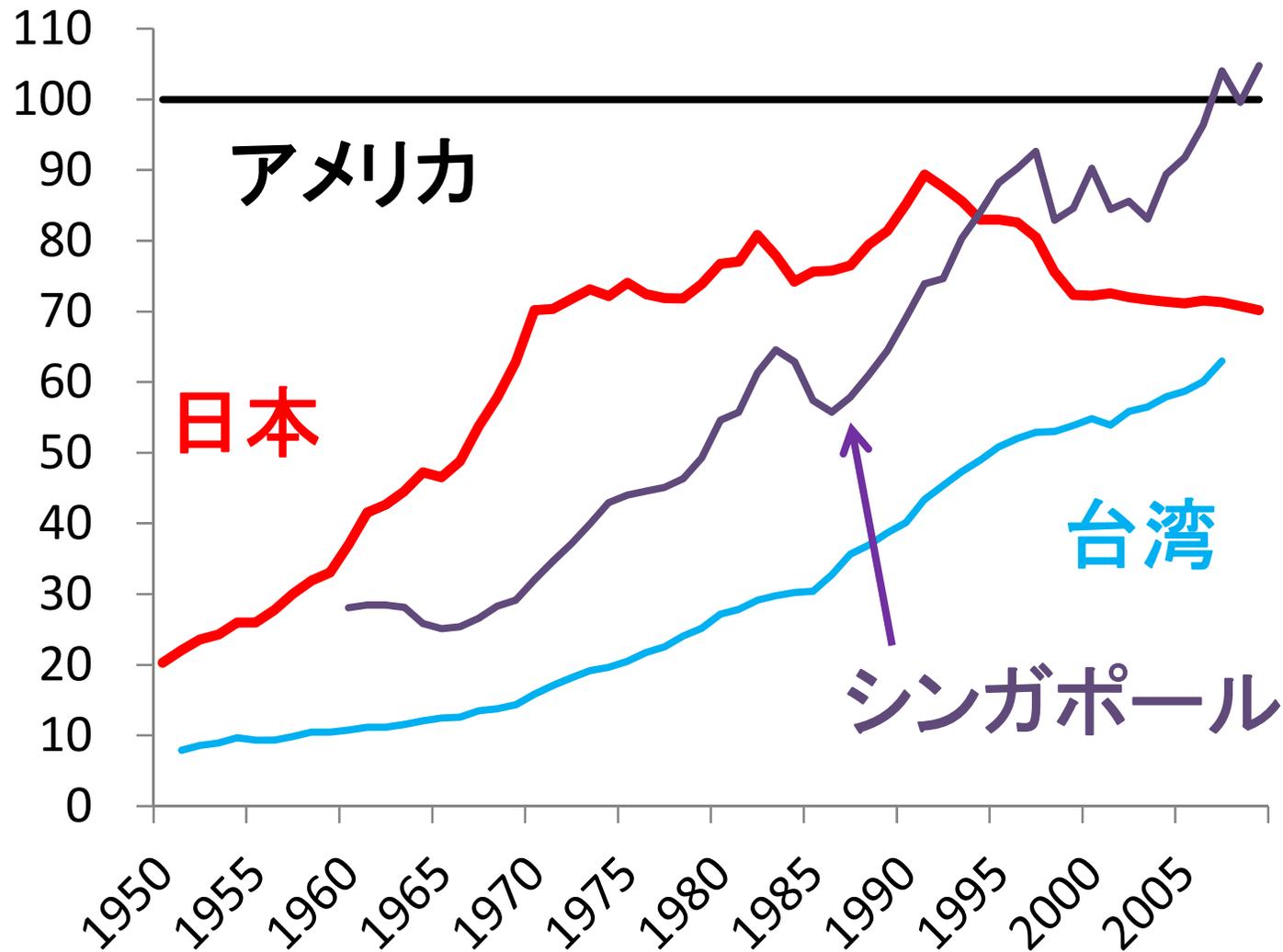
戸堂康之

東京大学新領域創成科学研究科国際協力学専攻

写真：2011年8月3日仙台にて

# 「復興」では日本経済は没落する

1人当たり実質GDP(購買力調整済み, アメリカ=100)



# 長期的な経済成長の源泉は？

設備投資？  
教育投資？

「技術」進歩  
＝知恵の創造

短期的には  
効くが、  
長期的には  
収益率低下

「3人寄れば  
文殊の知恵」で  
知恵を創造

グローバル化  
海外との  
つながり

産業集積  
地域内の  
つながり

産業集積

グローバル化

生産ネットワークによる  
リスク分散

# 企業のグローバル化で生産性は成長する

知恵の  
流入

規模の経済

国内資源の  
効率的利用

輸出：2%上昇  
(Kimura & Kiyota, 2006)

海外直接投資：2%上昇  
(Hijzen, Inui, & Todo, 2007)

海外での研究開発：  
3%上昇  
(Todo & Shimizutani, 2008)

海外生産委託：0.6%上昇  
(Hijzen, Inui, & Todo, 2010)

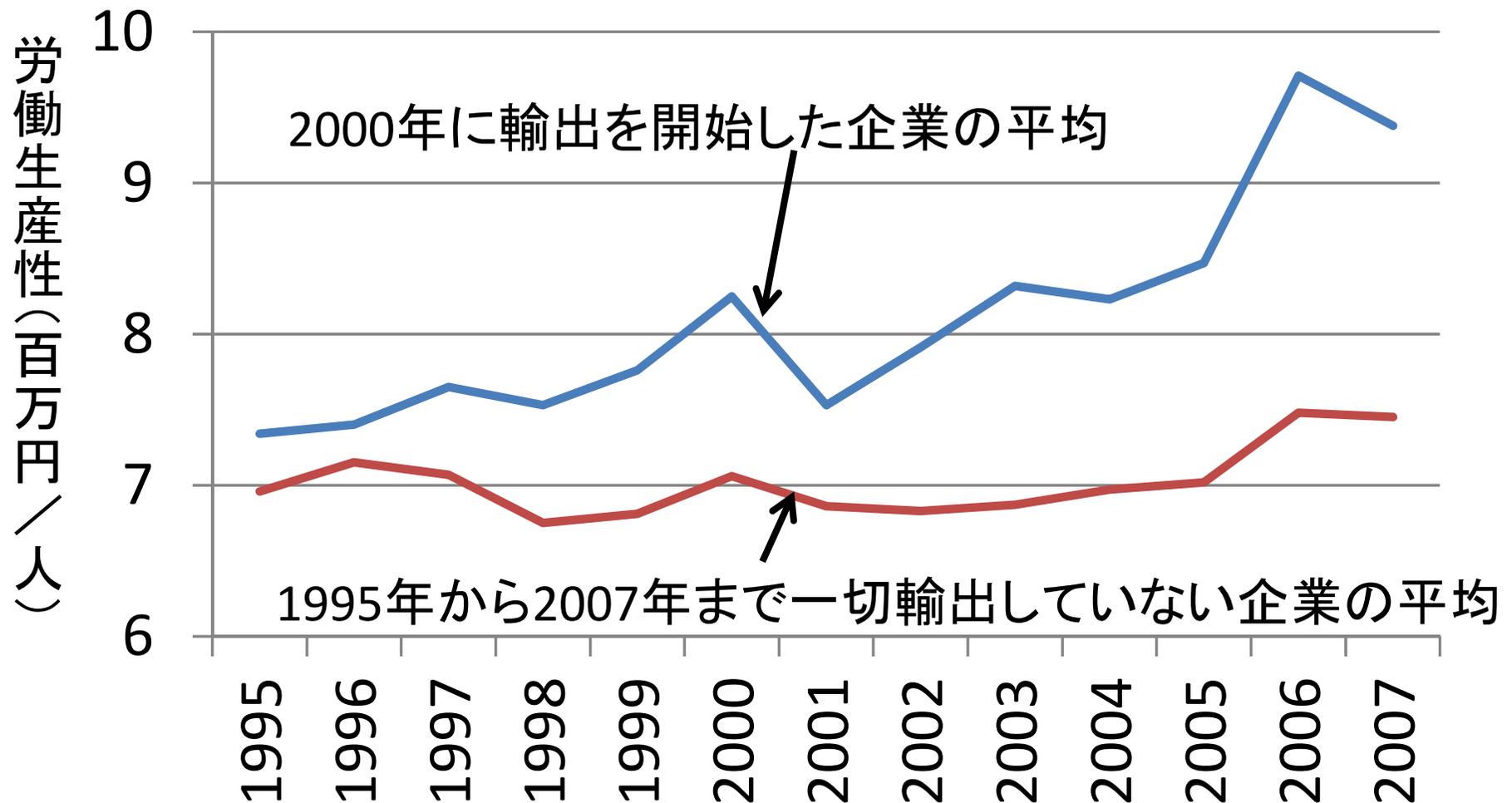
対日研究開発投資：4%上昇  
(Todo, 2006)

外国

日本  
企業

(数字は平均的効果)

# 輸出によって生産性は上昇する



# グローバル化は雇用を悪化させない



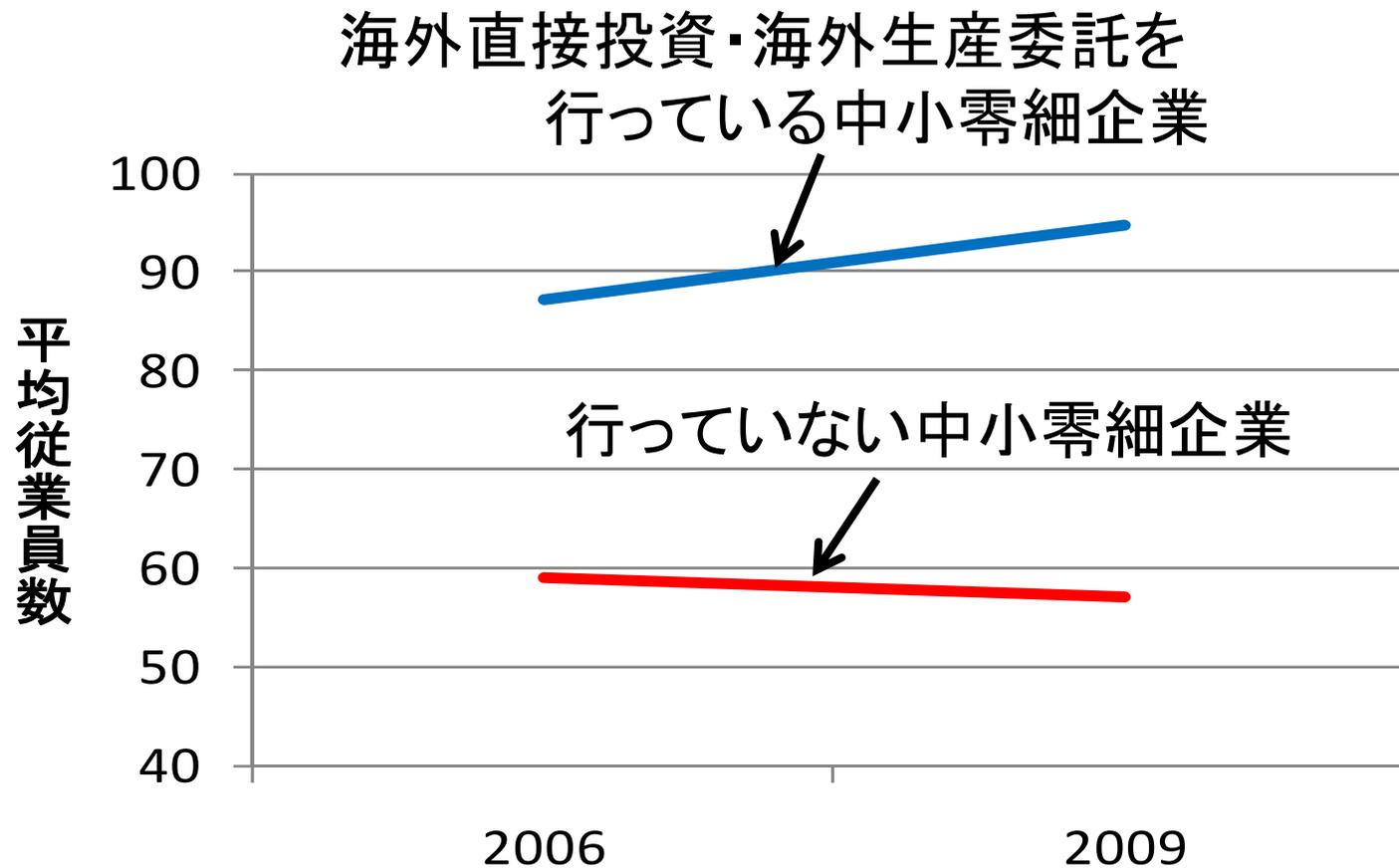
親会社の  
雇用に影響なし

樋口 & 松浦 (2003)  
Hijzen, Inui & Todo (2007)  
Yamashita & Fukao (2008)

産業レベルの  
雇用に影響なし

Hijzen and Swaim (2007): OECD  
Agnese (2009): 日本

# グローバル化した中小企業は 国内雇用を増やしている



情報・知恵の波及効果があるので、  
グローバル化を政策で後押しするのは  
日本全体にとって利益

マクロ

経済連携協定  
(EPA)  
特にTPP

対日  
直接投資  
誘致

ODA

ミクロ

情報  
支援

金融  
支援

ネット  
ワーク  
支援

リスク  
支援

# 震災後に企業の海外移転が加速

リスク分散  
円高対応

長期的な日本経済の  
発展のためには  
むしろプラス

ただし、グローバル化によって  
高度人材への需要シフト  
→ 本社・研究開発機能を  
日本に残すためには  
人材育成が必須

# 被災地の復興のためにも グローバル化支援を

- 被災地にも元気な企業はある
- 国内の輸出企業に部品を供給  
→ 海外に販路を拡大できるはず

中国の見本市「広州交易会」に  
被災企業12社が出展

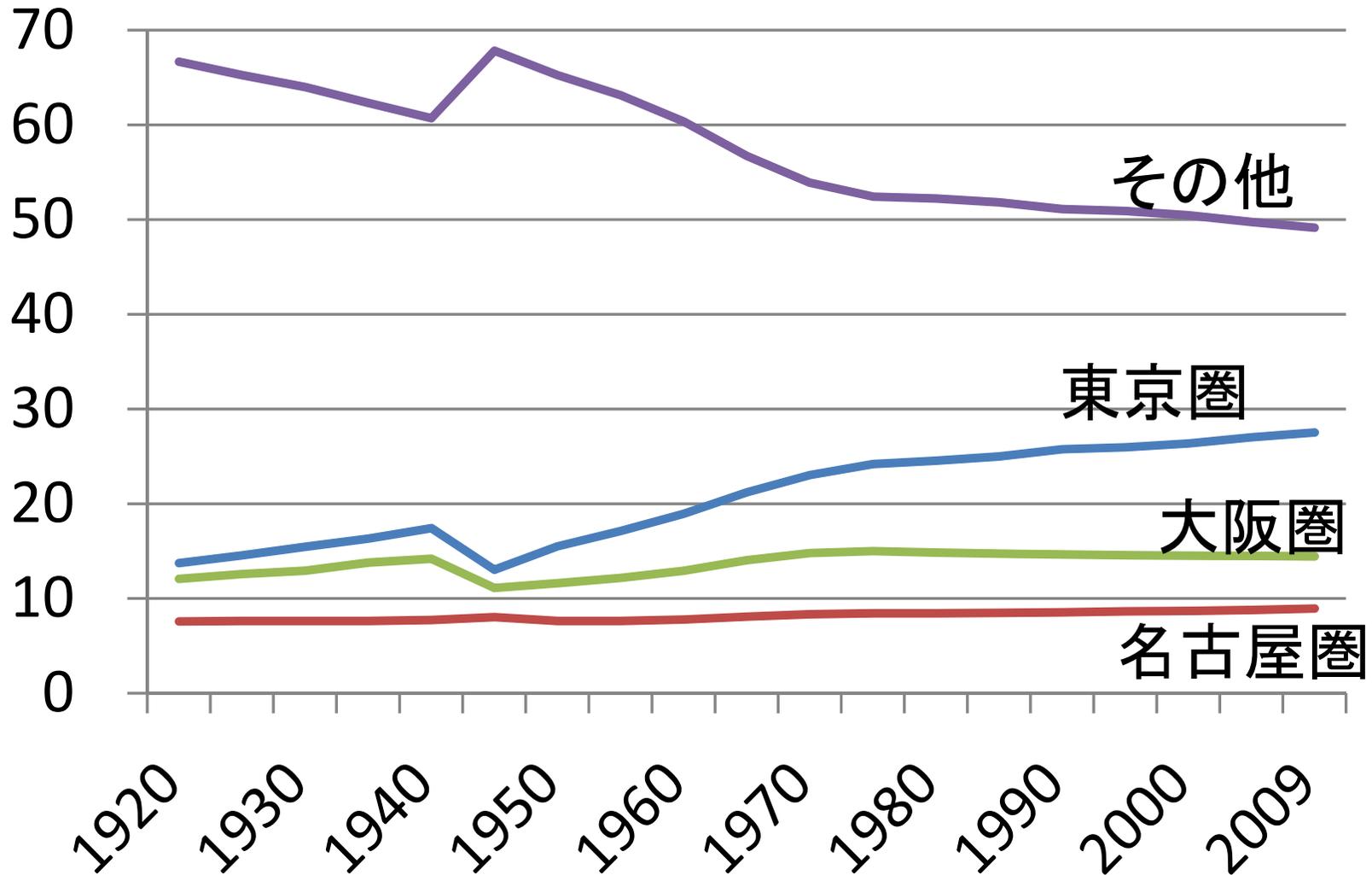
福島県の林精器製造「震災で減った仕事を  
自力で回復させるために出展した。

海外販売のきっかけにしたい」

2011年10月15日読売新聞

# 日本は過度に東京一極集中

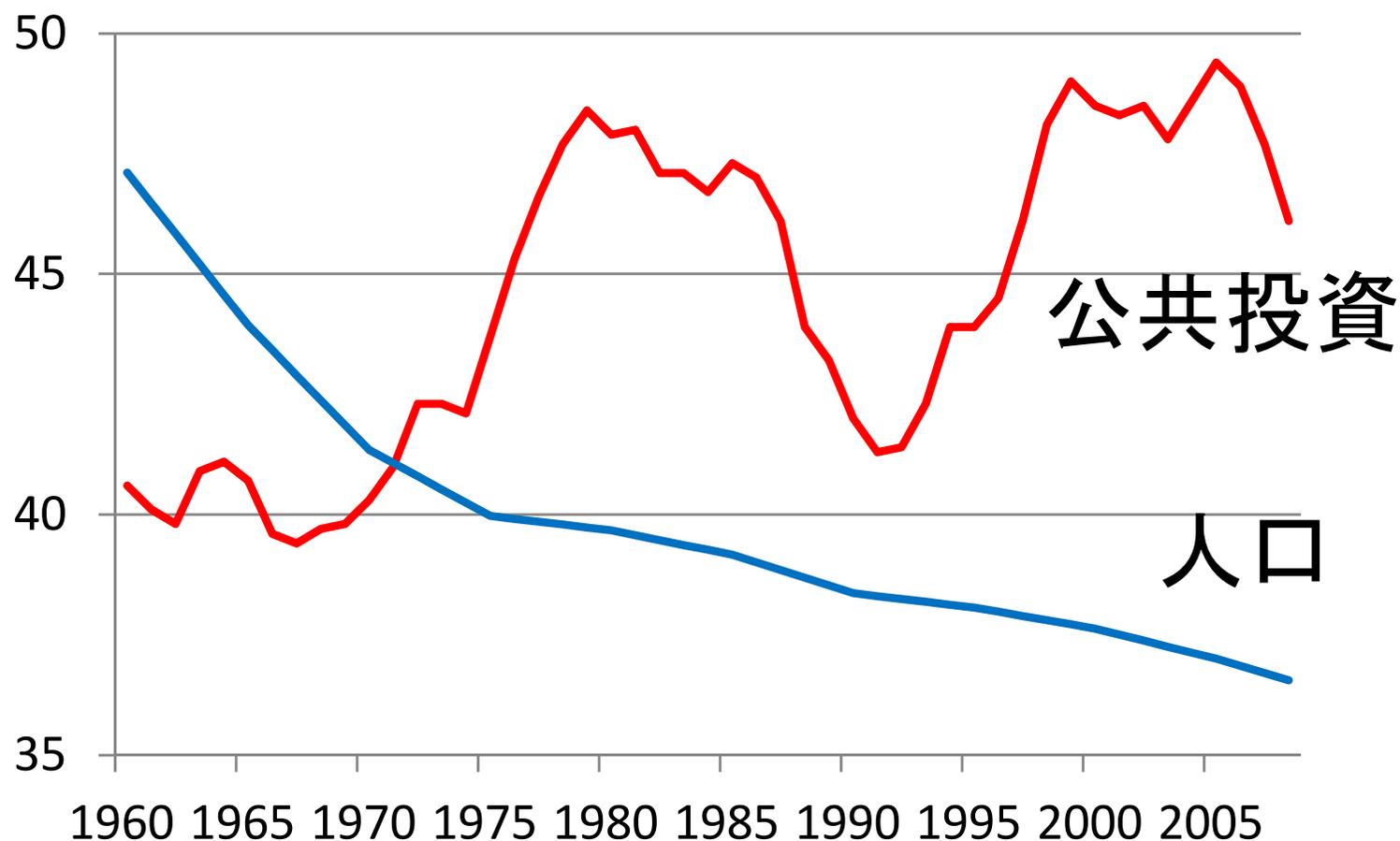
## 日本の都市の人口シェア(%)



出所: 総務省統計局(2010), 『日本統計年鑑』

# これまでの政策では地方の産業集積を 育成できなかった

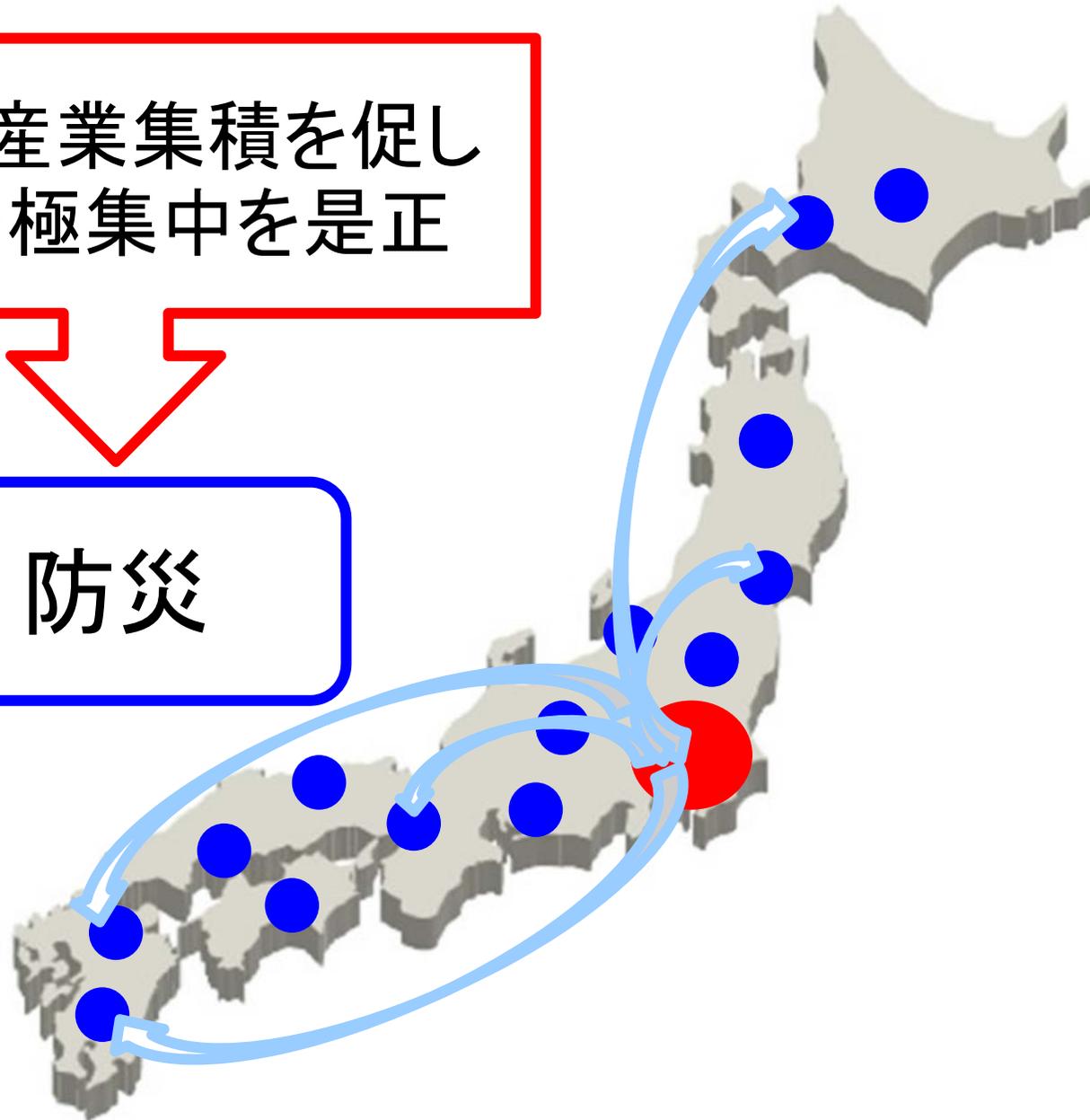
地方(北海道、東北、北陸、中国、四国、九州)のシェア(%)

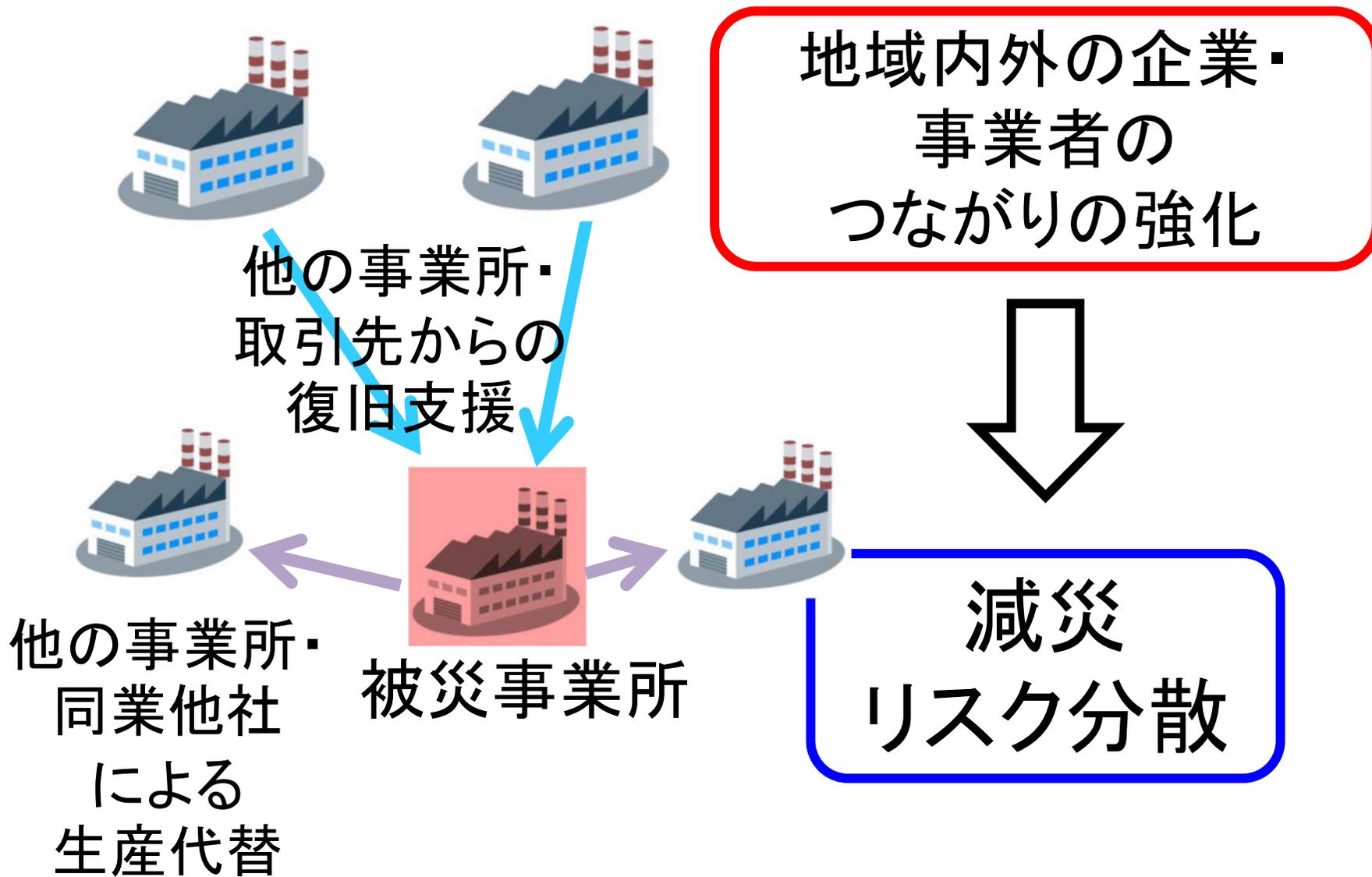


出所:総務省ウェブサイト, 総務省統計局(2010), 『日本統計年鑑』.

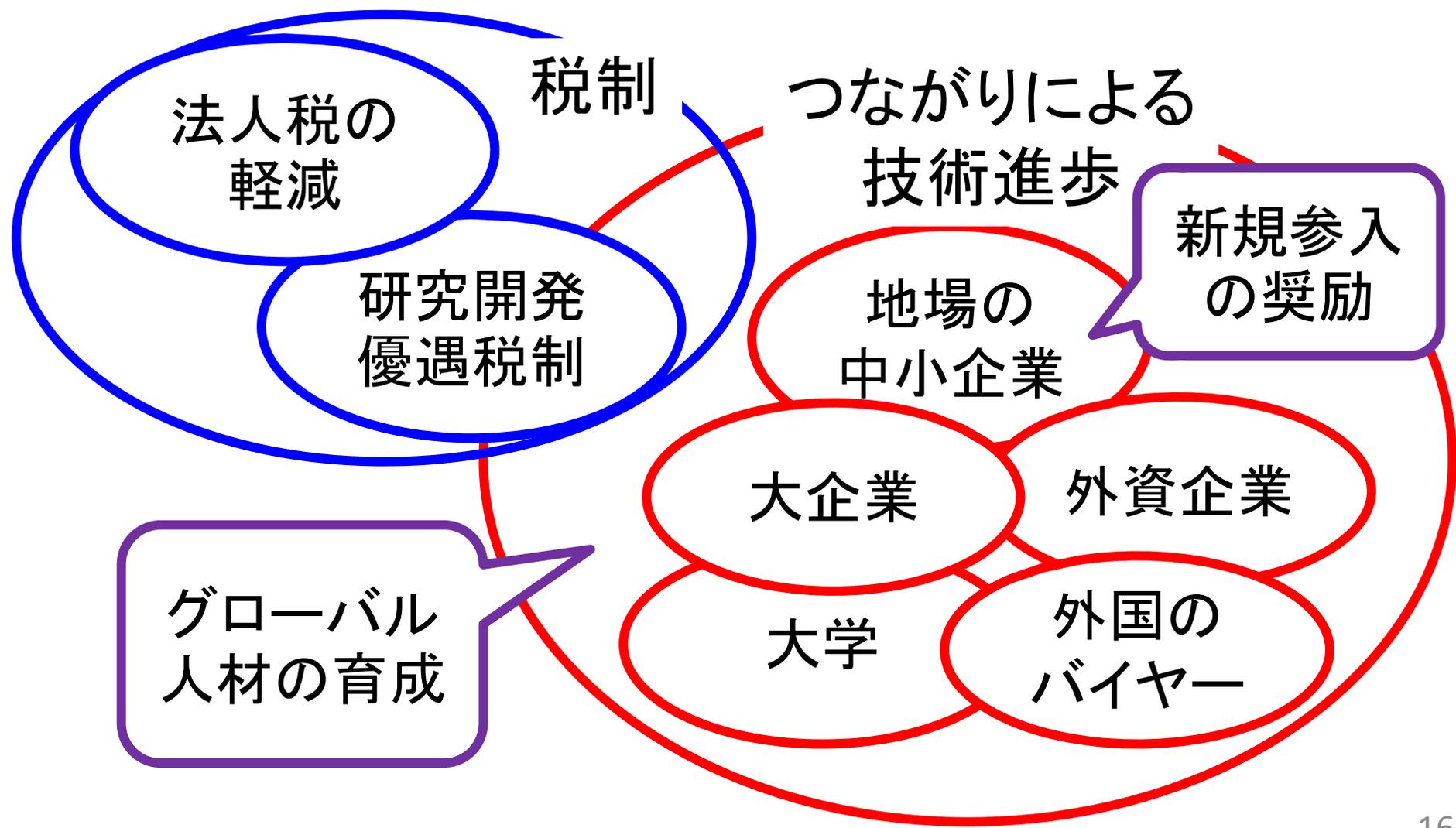
地方の産業集積を促し  
東京一極集中を是正

防災





# 高度な技術を核とした産業集積のための 特区の設計



## 参考文献

- Agnese, Pablo (2009), "Japan and Her Dealings with Offshoring: An Empirical Analysis with Aggregate Data," MPRA Paper, No. 16505.
- Hijzen, Alexander, Tomohiko Inui, and Yasuyuki Todo (2010), "Does Offshoring Pay? Firm-Level Evidence from Japan," forthcoming in *Economic Inquiry*.
- Hijzen, Alexander and Paul Swaim (2007), "Does Offshoring Reduce Industry Employment?" GEP Research Paper, No. 07/24, University of Nottingham.
- Hijzen, Alexander, Tomohiko Inui, and Yasuyuki Todo (2007), "The Effects of Multinational Production on Domestic Performance: Evidence from Japanese Firms," RIETI Discussion Paper, No. 07-E-006.
- Kimura, Fukunari and Kozo Kiyota (2006), "Exports, FDI, and Productivity: Dynamic Evidence from Japanese Firms," *Review of World Economics*, 142(4).
- OECD (2010), *OECD Science, Technology and Industry Outlook*, Paris: OECD.
- Todo, Yasuyuki and Satoshi Shimizutani (2008), "Overseas R&D Activities and Home Productivity Growth: Evidence from Japanese Firm-Level Data," *Journal of Industrial Economics*, 56(4), pp. 752-777.
- 樋口美雄, 松浦寿幸 (2003), 「企業パネルデータによる雇用分析—事業組織の変更と海外直接投資がその後の雇用に与える影響」, 経済産業研究所ディスカッションペーパー, No. 03-J-019.